

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 恵みの森づくりコンソーシアム推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 恵みの森づくり推進課 緑化推進係 電話番号：058-272-1111 (内 3035)

E-mail: c11513@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 583 千円 (前年度予算額：583 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	583	0	0	0	0	0	0	0	583
要求額	583	0	0	0	0	0	0	0	583
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・平成18年度5月に開催した「全国植樹祭」、平成22年度に開催した「全国豊かな海づくり大会」を契機に、環境に配慮した森林づくりに対する関心が高まっている。
- ・こうした背景から平成23年度の「全国植樹祭5周年記念大会 (H23.5.21)」において、今後5年間の森林づくりの方針として、新たに「環境保全林を重視した新たな森林づくり」を打ち出し、同方針に取り組む民間主導・県民共同の組織である「恵みの森づくりコンソーシアム」が設立された。
- ・「岐阜県森林づくり基本計画」の重要プロジェクトの中核を担う同組織の会員募集のためのPR活動等を推進する。

(2) 事業内容

- ・恵みの森づくりコンソーシアム推進事務費
恵みの森づくりコンソーシアムの運営、
恵みの森づくりコンソーシアムの取組みPR、会員の募集

(3) 県負担・補助率の考え方

県民との協働による森林づくり推進のための経費であるため、県負担とする。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	172	県内、中部圏、首都圏等でのイベントや打合せ等
消耗品費	210	イベント出展経費（ワークショップ資材等）、事務用品等
役務費	144	電話代及び郵送等
使用料	52	会議室等会場借り上げ
負担金	5	
合計	583	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・長期構想

IV-1 森・川・海をつなぐ清流とふるさとの自然を守る

- ・森林がもつ水源かん養機能など多面的な機能を維持・増進し、健全で豊かな森林をつくる取組を進め、岐阜県の自然と水源を守る。

・第3期岐阜県森林づくり基本計画

3 人づくり及び仕組みづくりの推進

(2) 県民との協働による森林づくりの推進

(県民との協働による森林づくりの推進)

(2) 国・他県の状況

無

(3) 後年度の財政負担

毎年同額程度の財政負担が必要。

(4) 事業主体及びその妥当性

県が事務局を実施。

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
「恵みの森づくりコンソーシアム」を中心に、企業、NPO等からの提案を取り入れ森林の持つ多様な価値を活用した森林づくり活動を実施していく。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
コンソーシアム会員数	— (H22)	24 (H23)	(H)	38 (R02)	50 (R03)	76%

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催等）
8月2日～10日：ぎふ木育WEEK2020（岐阜市）でパネル展示
8月17日：令和2年度総会（書面開催）
9月8日：意見交換会（オンライン会議）を開催

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 - 本コンソーシアムは、趣旨に賛同する38の団体（企業・NPO等）・個人から構成されており、各種イベントを通じて、取組を広くPRしている。
 - 勉強会等を開催することにより、会員の知見向上及び相互交流が図られている。その結果、本コンソーシアムの活動とは別に、会員相互に連携し、森の恵みを活用した取組が行われるようになった。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い</p>	
(評価)	○ 恵みの森づくりコンソーシアム事務局は県におかれていることからPRや運営については県が主体的に行う必要がある。
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価)	○ 設立当初（平成23年7月）から会員数は増加している。
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</p>	
(評価)	○ 多数の方が来場する県関連イベントの場を活用してPRを行い、出展費用の節減を図っている。

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 協議会の加入を認めるなど、入会に柔軟な対応をとっており、会員数は増加しているが、より多くの新規会員確保が必要。また、勉強会等をとおして、更なる会員の知見向上と連携強化を図る必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内外のイベントを活用して積極的にPRを行うと共に、企業等を個別訪問し、会員数の増加を図る。 また、継続的に勉強会等を実施することにより、会員の知見の向上及び交流を図る。</p>
--